

# (3) 事業概要及び 成果等

01-01-01-790	介護保険サービス推進事業
--------------	--------------

※ 事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

## ◇執行状況及び成果等

### 1 令和2年度研修会開催状況

開催月	内 容	受講者数
12月	災害対策動画研修①（訪問系） 「大規模災害にどう立ち向かうのか」～介護事業者が取り 組まねばならぬこと～	99人
12月	災害対策動画研修②（施設、通所系） 「大規模災害にどう立ち向かうのか」～介護事業者が取り 組まねばならぬこと～	69人
1月	感染症対策研修①（訪問系） ～新型コロナウイルス感染症含めた感染症に対する正しい 対策法とは～	112人
1月	感染症対策研修②（施設・通所系） ～新型コロナウイルス感染症含めた感染症に対する正しい 対策法とは～	92人
2月	リスクマネジメント・メンタルヘルス研修 （全体研修）	中止

※新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い12月及び1月の研修は動画研修により実施した。  
2月の研修は集合形式での開催を予定していたが感染状況を鑑み中止した。

### 2 講師謝礼、業務委託料

年度	講師謝礼（総額）	業務委託（総額）	研修回数	受講者数（延べ）
平成28年度	48,000円	596,700円	8回	252人
平成29年度	0円	596,700円	7回	198人
平成30年度	39,000円	561,600円	8回	216人
令和元年度	0円	522,034円	7回	148人
令和2年度	0円	541,024円	4回	372人

01-01-02-791

## 介護保険運営協議会費

※ 事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

## ◇執行状況及び成果等

1 委員構成 12人（学識経験者2人、事業者3人、関係団体2人、公募委員5人）

2 令和2年度開催状況

7期 第6回 令和2年8月18日

- ▶ 第7期多摩市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理について
- ▶ 高齢者実態調査の素集計について
- ▶ 地域密着型サービスの事業者の指定の状況について
- ▶ 多摩市地域密着型サービス事業者等選定委員会について

7期 第7回 令和2年12月7日

- ▶ 第8期多摩市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画素案策定の経過等の報告について
- ▶ 令和元年度介護保険特別会計決算について
- ▶ 第8期多摩市介護保険事業計画における市町村特別給付について
- ▶ 第8期における地域区分の設定の確認及び市の独自施策について

7期 第8回 令和2年12月16日

- ▶ 第8期多摩市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3～5年度）素案について
- ▶ 第8期における地域区分の設定の確認及び市の独自施策について
- ▶ 第8期多摩市介護保険事業計画における市町村特別給付について
- ▶ 第8期における介護保険料の設定について
- ▶ 素案に関する意見交換、諮問等について

7期 第9回 令和3年2月12日

- ▶ 令和3年度介護報酬の改定について
- ▶ 第8期介護保険料の金額設定について
- ▶ パブリックコメントに寄せられた意見について
- ▶ 第8期多摩市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に関する答申案について
- ▶ 多摩市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準に関する条例の改正等について

3 委員報酬

年度	委員報酬（総額）
平成28年度	492,000円
平成29年度	624,400円
平成30年度	230,500円
令和元年度	427,800円
令和2年度	482,400円

01-01-02-874

## 地域包括支援センター運営協議会費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。  
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 令和2年度開催状況

## 第1回運営協議会（書面開催）

開催日時 令和2年7月17日（金）

内 容

- ・ 令和元年度地域包括支援センター事業実績について
- ・ 地域包括支援センターと民生委員の協働による高齢者の安否確認等の取り組みについて
- ・ 第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業者計画進捗状況について
- ・ 令和2年度地域包括運営協議会スケジュールについて
- ・ 令和2年度地域包括支援センター運営事業評価について

## 第2回運営協議会（書面開催）

開催日時 令和3年1月28日（木）

内 容

- ・ 令和2年度地域包括支援センター運営評価報告
- ・ 令和2年度基幹型地域包括支援センター運営評価報告
- ・ 令和元年度地域包括支援センター決算について

## 第3回運営協議会（会場とWeb併用開催）

開催日時 令和3年3月17日（水）

内 容

- ・ 令和3年度地域包括支援センター運営方針について
- ・ 令和2年度高齢者安否確認事業 実績報告
- ・ 令和2年度基幹型地域包括支援センターの取り組みについて

## 2 委員構成（11人）

- |   |    |
|---|----|
| ① 居宅サービス等の利用者又は第一号被保険者若しくは第二号被保険者                         | 2人 |
| ② 地域における保健、医療又は福祉に関し学識を有する者のうち<br>地域の実情等を勘案して市町村が適当と認めるもの | 4人 |
| ③ 包括的支援事業の受託事業者、指定居宅サービス事業者等の代表者                          | 2人 |
| ④ 地域住民の権利擁護を行い、又はその相談に応ずる団体等の代表者                          | 3人 |

## 3 委員報酬（総額） ※有償委員9人

平成28年度	115,000円
平成29年度	65,000円
平成30年度	80,000円
令和元年度	45,000円
令和2年度	65,000円

01-02-01-793

## 介護保険料賦課徴収事務経費

※ 事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

## ◇執行状況及び成果等

介護保険法、多摩市介護保険条例、第7期介護保険事業計画に基づく介護保険料の正確な賦課・徴収を行った。

〈介護保険料の賦課と徴収状況〉

(単位：円・件)

徴収区分	調定		収入		徴収率(%)	未収入		還付未済	
	金額	件数	金額	件数		金額	件数	金額	件数
特別徴収	2,161,667,300	39,886	2,164,496,700	40,359	100.1	0	0	2,829,400	473
普通徴収	216,580,300	5,844	201,270,000	5,529	92.9	15,445,000	515	134,700	38
滞納	34,434,200	1,122	5,980,500	338	17.4	28,459,600	1,083	5,900	2
計	2,412,681,800	46,852	2,371,747,200	46,226	98.3	43,904,600	1,598	2,970,000	513

※ 収入金額には還付未済を含む

※ 滞納未収入額には不納欠損額 7,415,400 円 (350 件) を含む

01-03-01-794 01-03-02-795	介護認定審査会運営費 介護認定調査事業
------------------------------	------------------------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法、多摩市介護保険条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成29年度から、認定調査の個人委託を開始した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業の目的、 令和2年度の目標	介護保険法に基づき要介護認定を適正に行う。	事業開始の時期	平成13年度以前
予算の執行方法	申請者に対する認定調査にかかる費用(事業者等への委託料、市専門スタッフ認定調査員人件費、ガソリン代等)、医師・医療機関へ支払う主治医意見書作成料、介護認定審査会委員報酬等。		
事業の成果	訪問調査の実施、調査票、主治医意見書からなる資料に基づく介護認定審査会での判定により、要介護認定が適正に行われた。		

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	69,305 千円	65,991 千円	71,819 千円	67,197 千円	51,347 千円	
事業にかかる実コスト	99,618 千円	94,948 千円	100,291 千円	95,292 千円	80,369 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特定財源	69,305 千円	65,991 千円	71,819 千円	67,197 千円	51,347 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費					
職員人件費	27,760 千円	26,439 千円	25,202 千円	25,747 千円	25,113 千円	
《従事人員数》	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	
その他の人件費	2,553 千円	2,518 千円	3,270 千円	2,348 千円	3,909 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	申請者数	目標	5,700件	6,642件	7,000件
		結果	5,315件	4,368件	-
成果指標 (アウトカム)	末期がんと診断された方の認定申請から結果通知までの期間が30日以内の割合	目標	90%	90%	90%
		結果	88%	73%	-

特記事項	-
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	A	A	イ	

## <介護認定審査会運営費>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 多摩市介護認定審査会構成

- (1) 委員数 28人 (医療分野有識者10人・福祉分野有識者11人・保健分野有識者7人)  
 (2) 合議体数 7合議体 (1合議体委員数 4人)

#### 2 審査会(合議体)開催状況

年度	開催数(回)	平均審査件数(件)	平均審査時間(分)
28	162	32.5	42.0
29	182	25.3	31.0
30	189	25.7	30.9
元	165	31.2	34.2
2	161	※19.6	※20.0

※新型コロナウイルス感染症に係る臨時的取扱(書面による郵送形式で審査会を開催等)を行ったため審査件数及び審査時間が減少した。

#### 3 認定状況

各年度3月31日現在(単位:件)

年度	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
28	153	958	737	1,040	771	587	526	542	5,314
29	114	553	385	1,001	778	594	607	649	4,681
30	108	839	588	1,063	867	621	594	628	5,308
元	109	672	504	1,041	819	644	691	652	5,132
2	68	630	365	898	579	528	654	497	4,219

## <介護認定調査事業>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 要介護認定申請状況

年度	新規(件)	変更(件)	更新(件)	計(件)
28	1,515	741	3,168	5,424
29	1,563	834	2,337	4,734
30	1,642	881	3,094	5,617
元	1,717	935	2,663	5,315
2	1,709	1,002	1,657	4,368

#### 2 訪問調査委託料支出状況

年度	在 宅			施 設			支出額計 (円)
	単価(円)	件数(件)	支出額(円)	単価(円)	件数(件)	支出額(円)	
28	4,000	2,686	11,603,520	2,300	0	0	11,603,520
29	4,000	2,347	10,139,040	2,300	0	0	10,139,040
30	4,000	3,000	12,960,000	2,300	0	0	12,960,000
元	4,000	3,000	13,073,440	2,300	0	0	13,096,160
	*6,000	1	6,480				
	*7,500	1	8,100				
	*7,400	1	8,140				
2	4,000	927	4,078,800	2,300	1	2,530	4,094,530
	*5,000	1	5,500				
	*7,000	1	7,700				

\*遠隔地居住の申請で居住地の区市町村等に調査を囑託したため

#### 3 主治医意見書作成料支出状況

年度		在 宅		施設		合計
		新規	更新	新規	更新	
28	単 価 (円)	5,000	4,000	4,000	3,000	—
	件 数 (件)	1,487	2,457	899	408	5,251
	支出額 (円)	8,029,800	10,614,240	3,883,680	1,321,920	23,849,640
29	単 価 (円)	5,000	4,000	4,000	3,000	—
	件 数 (件)	1,430	1,689	1,069	420	4,608
	支出額 (円)	7,722,000	7,296,480	4,618,080	1,360,800	20,997,360
30	単 価 (円)	5,000	4,000	4,000	3,000	—
	件 数 (件)	1,636	2,261	1,076	423	5,396
	支出額 (円)	8,834,400	9,767,520	4,648,320	1,370,520	24,620,760
元	単 価 (円)	5,000	4,000	4,000	3,000	—
	件 数 (件)	1,702	1,967	1,133	395	5,197
	支出額 (円)	9,274,200	8,575,760	4,942,000	1,291,620	24,083,580
2	単 価 (円)	5,000	4,000	4,000	3,000	—
	件 数 (件)	1245	721	941	187	3094
	支出額 (円)	6,847,500	3,172,400	4,140,400	617,100	14,777,400



4 市認定調査員による認定調査実施状況

年度	訪問調査件数
28	2,514 件
29	2,320 件
30	2,351 件
元	2,187 件
2	2,095 件

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

合体カルテ

介護保険課

02-01-01-804 02-02-01-811 02-03-01-812 02-04-01-815 02-05-01-817 02-06-01-816 02-07-01-870	介護サービス等諸費 審査支払に要する経費 高額医療合算介護サービス等費 市町村特別給付費	介護予防サービス等諸費 高額介護サービス等費 特定入所者介護サービス等費
---	---	--

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法、多摩市介護保険条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策 B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり				
	施策 1	地域生活における高齢者支援				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成25年10月より、市町村特別給付として「移送支援サービス」を開始した。 平成27年8月より、一定以上の所得がある方の利用者負担割合が2割になった。 平成28年4月より、保険給付の一部が地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)へ移行した。また、定員が少ない通所介護事業所が、地域密着型通所介護へと移行された。 平成30年8月より、特に所得が高い方の利用者負担割合が3割になった。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	介護保険法に基づき、保険給付を適正に行う。	
予算の執行方法	要介護・要支援認定者に対する介護保険サービスに係る給付を行った。 給付は、市に委託された国保連による審査により、サービス提供事業者へ支払う方法(現物給付)または認定者がサービス費用支払後に給付請求を行う方法(償還払い)により行った。	
事業の成果	要介護認定者の日常生活を支援するとともに、要介護状態の軽減・悪化の防止、要介護状態となることの予防を図ることにより、要介護・要支援認定者が、現状の能力に応じた生活を営むことができている。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	7,727,923 千円	7,974,220 千円	8,516,524 千円	8,866,288 千円	9,225,680 千円	
事業にかかる実コスト	7,742,728 千円	7,988,321 千円	8,529,965 千円	8,881,736 千円	9,240,748 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	1,478,550 千円	1,561,239 千円	1,619,071 千円	1,699,624 千円	1,865,889 千円
	都支出金	1,138,007 千円	1,180,264 千円	1,259,095 千円	1,314,521 千円	1,367,479 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	5,111,366 千円	5,232,717 千円	5,638,358 千円	5,851,839 千円	5,992,312 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	304 千円	0 千円
	間接経費					
職員人件費	14,805 千円	14,101 千円	13,441 千円	15,448 千円	15,068 千円	
《従事人員数》	1.60 人	1.60 人	1.60 人	1.80 人	1.80 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	保険給付件数	目標	168,000件	177,854件	160,000件
		結果	158,948件	163,898件	—
成果指標 (アウトカム)	要介護・要支援認定者数における受給者数の占める割合	目標	90%	90%	90%
		結果	93%	90%	—

特記事項	—
------	---

## ◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
N	A	A	イ	—

〈介護サービス等諸費〉〈介護予防サービス等諸費〉〈審査支払に要する経費〉〈高額介護サービス等費〉  
 〈高額医療合算介護サービス等費〉〈特定入所者介護サービス等費〉〈市町村特別給付費〉

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 居宅介護（介護予防）サービス費・施設介護サービス費等給付状況

	介護サービス		介護予防サービス	
	件数(件)	給付額(円)	件数(件)	給付額(円)
居宅介護(介護予防)サービス	124,613	4,446,471,358	20,500	251,665,841
訪問介護	13,001	720,591,421		
訪問入浴介護	1,138	73,277,268	8	325,512
訪問看護	8,223	328,097,731	1,649	47,255,045
訪問リハビリテーション	247	6,935,040	53	1,439,469
居宅療養管理指導	29,147	214,676,066	2,759	18,784,739
通所介護	11,801	768,048,637		
通所リハビリテーション	2,770	176,652,964	733	24,444,286
短期入所生活介護	2,081	159,502,899	41	1,141,851
短期入所療養介護（老健・療養・医療院）	362	29,285,988	2	101,159
福祉用具貸与	20,763	300,972,319	6,485	41,018,699
福祉用具購入費	368	11,495,745	124	2,946,592
住宅改修費	203	16,858,417	116	10,656,225
特定施設入居者生活介護	5,908	1,185,790,578	889	66,072,287
居宅介護(介護予防)支援	28,601	454,286,285	7,641	37,479,977
地域密着型介護（予防介護）サービス	8,610	1,136,856,927	150	11,423,369
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	145	24,649,833		
地域密着型通所介護	4,791	311,769,666		
認知症対応型通所介護	894	87,749,616	0	0
小規模多機能型居宅介護	965	221,607,747	150	11,423,369
認知症対応型共同生活介護	1,242	335,858,454	0	0
地域密着型介護老人福祉施設	0	0		
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	573	155,221,611		
施設介護サービス	9,772	2,823,651,718		
介護老人福祉施設	6,073	1,669,485,507		
介護老人保健施設	3,143	943,632,408		
介護療養型医療施設	456	160,788,437		
介護医療院	100	49,745,366		
合計	142,995	8,406,980,003	20,650	263,089,210

※特定施設入居者生活介護（短期利用型）は、特定施設入居者生活介護に含む。小規模多機能型居宅介護（短期利用型）は、小規模多機能型居宅介護に含む。特定診療費は、介護療養型医療施設に含む。特別療養費は、介護老人保健施設に含む。特別診療費は、介護医療院に含む。

2 介護報酬請求明細書等審査支払業務委託料支払状況	件数 (件)	162,535
	支払額 (円)	9,932,502

3 高額介護サービス費給付状況

高額介護サービス費		高額介護予防サービス費		合計	
件数 (件)	19,648	件数 (件)	228	件数 (件)	19,876
支払額 (円)	281,393,193	支払額 (円)	552,714	支払額 (円)	281,945,907

4 特定入所者介護サービス費給付状況

特定入所者介護サービス費		特定入所者介護予防サービス費		合計	
食費件数 (件)	6,496	食費件数 (件)	7	食費件数 (件)	6,503
居住費件数 (件)	6,341	居住費件数 (件)	7	居住費件数 (件)	6,348
支払額 (円)	226,630,735	支払額 (円)	54,525	支払額 (円)	226,685,260

5 高額医療合算介護サービス費給付状況

高額医療合算介護サービス費		高額医療合算介護予防サービス費		合計	
件数 (件)	1,023	件数 (件)	27	件数 (件)	1,050
支払額 (円)	34,096,365	支払額 (円)	545,465	支払額 (円)	34,641,830

6 市町村特別給付 (移送支援サービス)

件数 (延べ利用人数) (件)	32
支払額 (円)	2,405,160

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

高齢支援課

04-01-01-831 地域包括支援センター運営事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市地域包括支援センター事業実施要綱、介護保険法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	<b>B3</b>	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	<b>1</b>	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	<b>B2-1</b>	<b>B3-2</b>	-	-	-
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成18年度の介護保険法改正により、地域包括支援センターを6箇所を設置し事業を開始した。地域包括ケアの推進とネットワーク構築、地域ケア会議の実施等に取り組んでいる。平成28年度から担当地区の見直しを行い、委託型5箇所と直営型1箇所を設置し事業にあたっている。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成18年度
事業の目的、 令和2年度の目標	地域包括支援センターの機能強化のために、以下を実施する。①北部地域包括支援センターの第二拠点の設置を行い、愛宕地区の市民の利便性の向上に努める。②地域包括支援センター業務委託料の事務費を追加し、高齢者人口の増加や業務増に対応する。	
予算の執行方法	基幹型は、直営人件費及び派遣職員の負担金を支払い、その他の委託型は、社会福祉法人、社会医療法人に業務委託して実施した。またシステム経費に関する予算を執行した。	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北部地域包括支援センターの第二拠点の開設については、新型コロナウイルス感染症等の影響から、令和3年度に延期した。</li> <li>・地域包括支援センターの事務費を追加し、高齢者人口の増加や業務増に対応した。さらに支援が必要な高齢者に総合相談を行いつつ、安定した生活につながるケア、介護予防事業への参加促進及び介護予防プランの作成を行った。</li> <li>・コロナ禍における情報提供やフレイル予防を目的として、民生委員と協働して75歳以上の高齢者8471世帯に対し安否確認を行った。</li> <li>・移動時間削減による業務の効率化や感染症予防の観点から、地域包括支援センターと市役所間において個人情報の取り扱いが可能なWeb会議システムを導入し、年度中に46回実施した。</li> </ul>	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	185,136 千円	201,207 千円	197,526 千円	209,550 千円	210,199 千円	
事業にかかる実コスト	201,329 千円	216,630 千円	212,227 千円	224,569 千円	224,848 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	68,608 千円	78,471 千円	76,048 千円	80,677 千円	113,779 千円
	都支出金	34,323 千円	39,235 千円	38,024 千円	40,338 千円	40,463 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	82,205 千円	83,501 千円	83,454 千円	88,535 千円	55,957 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
間接経費						
職員人件費	16,193 千円	15,423 千円	14,701 千円	15,019 千円	14,649 千円	
《従事人員数》	1.75 人	1.75 人	1.75 人	1.75 人	1.75 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	具体的な数値化が適当でないため 成果指標は設定しない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	総合相談及び介護予防プランにおいては、 個々の支援や継続的なマネジメント内容の 向上を目指しており、具体的な数値化が適 当ではないため、成果指標は設置しない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見直し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
A	A	A	イ	-

〈 地域包括支援センター運営事業 〉

◇ 執行状況及び成果等

1 業務委託料

(単位：千円)

年度	西部	東部	多摩センター	中部	北部	計
28	26,000	26,000	32,000	34,403	32,000	150,403
29	26,000	38,000	38,000	39,549	32,000	173,549
30	26,000	34,500	36,000	45,549	32,995	175,044
元	26,000	38,973	38,000	45,573	38,332	186,878
2	26,400	38,577	38,400	45,972	38,761	188,110

2 事業成果等

(1) 実相談件数 (月平均)

(単位：件)

年度	西部	東部	多摩センター	中部	北部
29	168	185	210	296	197
30	186	219	201	375	219
元	188	226	228	385	223
2	229	241	256	409	246

平成29年2月に行ったシステムの入替により、実相談件数を集計することが可能となった。

(2) 延べ相談件数

(単位：件)

年度	西部	東部	多摩センター	中部	北部	計
28	5,650	5,165	5,081	5,442	7,975	29,313
29	4,891	6,741	6,574	8,752	7,085	34,043
30	4,871	6,826	5,946	10,982	6,573	35,198
元	5,441	5,737	6,540	9,899	7,175	34,792
2	6,480	6,349	7,242	12,193	7,755	40,019

(3) 移転等の実績

H28.10 中部地域包括支援センターを永山商店街へ移転

H30.5 北部地域包括支援センターを多摩市健康センター3階関戸・一ノ宮コミュニティセンター内へ移転

R元.10 東部地域包括支援センターを諏訪複合教育施設内へ移転

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

高齢支援課

04-01-01-902 在宅医療・介護連携推進事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	<b>B3</b>	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	<b>1</b>	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	<b>B1-2</b>	<b>B3-2</b>	-	-	-
関連する個別計画	高齢者保険福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度から介護保険法の地域支援事業の包括的支援事業における在宅医療・介護連携推進事業として事業を開始。平成28年度に多職種研修、医療介護連携窓口の設置、在宅療養に係る普及啓発研修及び啓発チラシの作成、配布を開始した。平成30年度より、さらに専門的な相談を受けるため、多摩市医師会に委託し、高齢者在宅療養支援窓口を設置した。令和元年度には、普及啓発のチラシを見直し、専門職で内容を検討してリーフレットのバージョンアップを図った。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成27年度
事業の目的、 令和2年度の目標	医療及び介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅療養生活を続けることができるよう、関係機関との調整を図り、医療・介護の連携を強化する。令和2年度は、在宅療養に係る専門職及び市民相談に対応する支援窓口の活動を強化する。	
予算の執行方法	在宅医療・介護連携推進協議会の委員謝礼及び、在宅療養支援窓口業務委託、市民向けパンフレット作成の経費等を執行した。	
事業の成果	在宅療養支援窓口の設置により専門職の医療介護連携に関する相談の実施、予定していた多職種連携の参加型の研修会は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できなかったが、職種ごとの感染症対策についての課題を整理し、在宅医療・介護連携推進協議会で報告を行い、感染症蔓延気期における課題について共有を行った。 また、多摩市高齢者在宅療養支援窓口において、市内7病院の入退院相談窓口一覧表を作成し、ケアマネジャー等関係者に送付をし、好評を得ることができた。この一覧は年に一度更新していく。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	<b>873</b> 千円	<b>956</b> 千円	<b>4,978</b> 千円	<b>4,717</b> 千円	<b>4,432</b> 千円	
事業にかかる実コスト	<b>9,787</b> 千円	<b>11,796</b> 千円	<b>13,405</b> 千円	<b>12,441</b> 千円	<b>11,966</b> 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	340 千円	373 千円	1,917 千円	1,816 千円	1,707 千円
	都支出金	170 千円	186 千円	958 千円	908 千円	853 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	363 千円	397 千円	2,103 千円	1,993 千円	1,872 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
間接経費						
職員人件費	6,477 千円	10,840 千円	5,880 千円	7,724 千円	7,534 千円	
《従事人員数》	0.70 人	1.23 人	0.70 人	0.90 人	0.90 人	
その他の人件費	2,437 千円	0 千円	2,547 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	在宅医療・介護連携推進協議会の開催回数	目標	3回	3回	2回
		結果	3回	2回	-
成果指標 (アウトカム)	具体的に取り組むべき医療・介護連携の内容が定型的ではないことから成果指標は設定しない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

## 特記事項

令和2年度の在宅医療・介護連携推進協議会の開催を3回予定していたが、協議会関係者が新型コロナウイルス感染症の対応のため、協議会への参加が難しかったため2回の開催になった。

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	A	A	イ	-

## ◇執行状況及び成果等

### 1 多摩市在宅医療・介護連携推進協議会

	協議内容	実施回数
平成 30 年度	多摩市在宅医療・介護連携推進協議会研修部会設置 多摩市高齢者在宅療養支援窓口の委託開設 ICT の利用実態把握のため、居宅介護支援事業所におけるアンケート調査を実施	3 回
令和元年度	入退院時の連携実態把握のためのアンケート調査及び課題整理 多摩市高齢者在宅療養支援窓口実績報告、市民啓発リーフレットの作成・報告	3 回
令和 2 年度	新型コロナウイルス感染症における在宅医療・介護連携の課題整理 多摩市在宅療養支援窓口実績報告、市民啓発リーフレットの作成・報告 市内病院の入退院相談窓口一覧表作成、毎年更新していく	2 回 ※

※ 令和 2 年度は 3 回予定していたが、協議会関係者が新型コロナウイルス感染症の対応のため、協議会への参加が難しく、2 回の文書開催となった。

### 2 医療・介護関係者の研修

	研修テーマ	参加人数
平成 30 年度	第 1 回 多職種でのグループディスカッション 第 2 回 「認知機能の低下を抱える事例の多職種連携について」 第 3 回 「地域ケア会議を通して高齢者の支援を考える」	1 9 6 人
令和元年度	第 1 回 多職種でのグループディスカッション 第 2 回 「ACP を知ろう」 第 3 回 「MCS を知ろう」	1 8 4 人
令和 2 年度	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止 ※ 研修に代え、職種ごとのコロナ禍の課題についてアンケート調査及びヒアリングを実施	

### 3 研修部会

	研修部会内容	実施回数
平成 30 年度	平成 30 年度研修計画、実施報告、振り返り	5 回
令和元年度	令和元年度研修計画、実施報告、振り返り	1 回 ※
令和 2 年度	新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止	

※ 令和元年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い一部の開催を中止した。

### 4 多摩市高齢者在宅療養支援窓口相談人数

	専門職	市民	合計
平成 30 年度	5 9 人	2 3 人	8 2 人
令和元年度	4 6 人	4 3 人	8 9 人
令和 2 年度	6 2 人	3 8 人	1 0 0 人



# 事業カルテ ( 2年度決算 )

高齢支援課

04-01-01-903 認知症施策推進事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち	
	政策	<b>B3</b>	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり
	施策	<b>1</b>	地域生活における高齢者支援
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度改正介護保険法にて、地域支援事業「認知症施策の推進」が位置づけられ、同年から事業を開始した。認知症初期集中支援チームの運営、認知症地域支援推進員を中心とする施策の推進を実施した。		

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成27年度

事業の目的、 令和2年度の目標	国の認知症施策推進大綱に基づき、認知症施策を総合的に推進することを目的とする。認知症地域支援推進員と関係機関が連携しながら、正しい知識の普及啓発、ネットワーク形成、早期支援、認知症の人を尊重した地域づくり等を進める。
予算の執行方法	認知症地域支援推進員(嘱託職員)の報酬等、及び認知症初期集中支援チーム業務委託料、認知症ケアパス改定、講演会やイベントで使用消耗品等として執行した。
事業の成果	認知症地域支援推進員を中心として、認知症支援のネットワーク形成を図りながら、イベントや講演会等の実施、認知症サポーター養成講座を実施し、知識の普及啓発や相互理解を推進した。また、認知症初期集中支援チームによるアウトリーチを実施することで医療・介護サービス等の支援につなげ、認知症になっても多くの人が住み慣れた地域で暮らすことができるよう支援を行った。コロナ禍ではあったが、コロナウイルス感染症対策に十分に配慮し、当事者団体と協働し、「希望のりレー」を開催、理解促進に努めた。

## ◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	4,867千円	5,034千円	11,508千円	10,760千円	8,612千円	
事業にかかる実コスト	9,956千円	10,939千円	16,128千円	15,480千円	14,053千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	1,895千円	1,959千円	4,427千円	4,139千円	3,313千円
	都支出金	947千円	980千円	2,213千円	2,069千円	1,657千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	2,025千円	2,095千円	4,868千円	4,552千円	3,642千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	間接経費					
職員人件費	5,089千円	5,905千円	4,620千円	4,720千円	5,441千円	
《従事人員数》	0.55人	0.67人	0.55人	0.55人	0.65人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	認知症高齢者に対する個別支援を目的としており、成果を金額や数値で表すことは適切ではない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	認知症高齢者に対する個別支援を目的としており、成果を金額や数値で表すことは適切ではない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	A	A	イ	—

〈 認知症施策推進事業 〉

◇ 執行状況及び成果等

初期集中支援チーム事業実施状況

年度	対象者数 (人)	延べ訪問回数 (回)	チーム員会議 開催回数 (回)	チーム検討委員会 開催回数 (回)
28	12	16	13	2
29	3	7	6	1
30	4	7	6	1
元	1	4	2	1
2	1	0	0	0

※令和2年度の実績は、カンファレンスにスーパーバイザーとして、チーム員が参加したものを計上した。

認知症サポーター養成講座

年度	実施回数 (回)	うち、市民キャ パネット実施回 数 (回)	受講者数 (人)	平成18年度からの受講 者数(人) の合計
29	28	12	853	11,870
30	31	6	1116	12,986
元	30	4	840	13,826
2	14※	5	387	14,213

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催が難しく、実施回数が減少した。

認知症講座「あしたの会」

年度	実施日	内容	受講人数
28	平成28年11月26日	認知症とともによりよく生きる	36人
	平成28年3月4日	認知症になっても自分で自由に歩みたい	302人
29	平成29年7月8日	認知症を知って支える～認知症には優しさが一番～	38人
	平成29年10月28日	認知症の本人と語ろう～認知症の人の思いを知ろう～	32人
	平成30年3月24日	認知症になってもこの街で暮らす～そのために私たちができること～	30人
30	平成30年7月25日	認知症になってわかったこと～介護者として・本人として	45人
	平成30年8月5日	一歩先に認知症になった私からあなたへ～認知症とともに生きる私たちからのメッセージ～	125人
元	令和元年7月24日	認知症になってもハタラクを通して仲間をつくる～認知症本人と共に歩む友からのメッセージ～	56人
	令和2年2月26日	一足先に認知症となった私からあなたへ～本人が笑顔になるための私たちからのメッセージ～	※新型コロナウイルスの影響により中止
2	令和2年12月8日	希望のリレー「いま、大変な日々が続いています が、皆さんどう過ごしていますか」～パワフルに活動している認知症の本人たちからのメッセージを聞いてみよう！～	86人

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

高齢支援課

04-01-01-904 生活支援体制整備事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち					
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり				
	施策	1	地域生活における高齢者支援				
	関連する施策	B3-2	-	-	-	-	
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画						
関連する報告書など	-						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度の介護保険法の改正により、地域の支え合いによる生活支援体制づくりを推進していくため「生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体」を設置した。地域全体で多様な主体による支え合いを創出するとともに、総合事業の担い手となる生活サポーターの養成を開始。平成29年度からは、生活支援体制整備事業を業務委託し、第1層協議体として「多摩市まるっと協議体」を設置した。その後、居場所のモデル事業と高齢者の移動についてニーズの高い地域で懇談会を行い、令和元年度には移動のモデル事業を地域住民と協働し実証実験を行った。						

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成27年度

事業の目的、 令和2年度の目標	地域で高齢者の生活を支える活動を創設することを目的とし多様なサービス提供主体による協議の場を設置し、地域の高齢者の生活ニーズに応える仕組みを構築する総合事業の担い手として生活サポーターを引き続き養成する。
予算の執行方法	第1層及び第2層の生活支援コーディネート業務及び協議体の運営、生活サポーター養成講座の実施について業務委託により予算を執行した。
事業の成果	第1層協議体である「まるっと協議体」及び3つの分科会（移動・生活支援・啓発）を開催し、移動に関するモデル事業の支援、生活サポーターの養成、「ビヨンド60」に続く啓発ツールの検討、「ビヨンド60ダイジェスト版」の作成・配布を行った。第2層生活支援体制整備事業では、市民向け「地域活動・支えあいリスト」を更新、介護予防に資する通いの場の立ち上げ支援やコロナ禍での活動継続支援等、地域資源の創出と継続支援に取り組んだ。また、コロナ禍における健康二次被害を防止するため、第1層協議体の委員や生活支援コーディネーターと連携し、高齢者のフレイル予防に関するチラシを作成・配布した。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	713 千円	14,039 千円	18,502 千円	18,881 千円	17,839 千円	
事業にかかる実コスト	11,539 千円	21,089 千円	24,382 千円	25,318 千円	25,791 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	278 千円	5,475 千円	7,123 千円	7,269 千円	6,868 千円
	都支出金	139 千円	2,738 千円	3,562 千円	3,635 千円	3,434 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	296 千円	5,826 千円	7,817 千円	7,977 千円	7,537 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
間接経費						
職員人件費	10,826 千円	7,050 千円	5,880 千円	6,437 千円	7,952 千円	
《従事人員数》	1.17 人	0.80 人	0.70 人	0.75 人	0.95 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	協議体開催回数+第1層・第2層定例会開催回数 (令和2年度から分科会含む)	目標	15回	10回	18回
		結果	13回	19回	-
成果指標 (アウトカム)	協議体参加者数+第1層・第2層定例会参加者数(延べ人数) (令和2年度から分科会含む)	目標	162人	130人	204人
		結果	212人	227人	-

特記事項

-

## ◇自己点検

の 成 推 標 果 果 移 指	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	A	A	イ	第1層、第2層の生活支援コーディネーターと一層の連携を図り、地域課題の把握や共有をすすめ地域のニーズにあわせたサービス提供をともに推進していく。

<生活支援体制整備事業>

◇執行状況及び成果等

1 多摩市生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体会議

年度	種別	全体会議		分科会	
		実施回数	参加人数（人）	実施回数	参加人数（人）
平成28年度		3	47	9	57
平成29年度		5	136	26	275
平成30年度		3	91	33	374
令和元年度		3	88	18	234
令和2年度		2	34（書面開催）	11	135

2 生活支援体制整備事業の周知イベント等実績

年度	開催日	開催内容	来場者数（人）
平成28年度	平成29年1月29日（日）	テーマ「みんなで支えあう地域をつくろう」 1 基調講演 2 パネルディスカッション	120
平成29年度	平成30年1月28日（日）	「健幸・支えあいフォーラム2018」 1 地域団体発表、「多摩市の取組」 2 パネルディスカッション 3 地域交換会・交流会	150
平成30年度	平成30年11月26日（月）	「第3回健康・支えあいフォーラム」 1 基調講演 2 地域交換会・交流会 3 服部真治氏と意見交換会	100
令和元年度	令和元年9月9日（月） 令和元年9月10日（火）	「いきがい・助け合いサミットin大阪 共生社会をつくる地域包括ケア」の参加 1 全体シンポジウム 2 分科会 3 ポスターセッション	
令和2年度			

年度	内容	実施回数	参加人数（人）
平成28年度	生活サポーター養成講座	2	37
平成29年度	生活サポーター養成講座	3	67
平成30年度	生活サポーター養成講座	2	60
令和元年度	生活サポーター養成講座	2	52
	生活サポーター フォローアップ研修	1	35
令和2年度	生活サポーター養成講座	1	17
	生活サポーター フォローアップ研修	1	33

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

高齢支援課

04-01-02-940 短期集中予防サービス事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	<b>B3</b>	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	<b>2</b>	介護予防・フレイル(虚弱)予防、生きがい対策の推進			
	関連する施策	<b>B3-1</b>	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度介護保険制度改正に伴い、全国一律で提供されていた介護予防給付のうち、介護予防訪問介護と介護予防通所介護を、「介護予防・日常生活支援総合事業」の短期集中予防サービス事業として平成28年4月から開始した。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成28年度
事業の目的、 令和2年度の目標	要介護状態となることを予防し地域で自立して健康的に生活できる期間を延ばすことを目的に、通所型短期集中予防サービスを実施し、利用者の心身機能が向上することで、利用者が本サービス終了後も地域の介護予防などの活動へ自主的に参加できることを目指す。	
予算の執行方法	通所型短期集中予防サービスを市内3ヶ所で事業者へ委託して予算を執行した。リハビリテーション専門職による身体機能評価のもと、個別に日常生活上の目標をたて、4か月間心身機能の向上のためのプログラムを実施した。また、リハビリテーション専門職による地域介護予防教室への指導や教室に通うための生活機能評価と外出支援のための個別訪問を行った。	
事業の成果	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業の休止や利用者の活動自粛があった中で事業を行った。利用者の87%がサービス開始またはサービス利用途中に立てた目標を達成し、78.3%が本サービス終了後に地域介護予防教室などの地域の活動の場へつながった。また、後期高齢者健診案内にチラシを同封、体験会を開催し、事業の周知活動も行った。令和3年度からの実施を目指し、リハビリテーション専門職による介護予防ケアマネジメント支援について検討した。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	<b>29,552</b> 千円	<b>30,041</b> 千円	<b>29,381</b> 千円	<b>29,756</b> 千円	<b>29,878</b> 千円	
事業にかかる実コスト	<b>33,253</b> 千円	<b>33,566</b> 千円	<b>32,741</b> 千円	<b>33,189</b> 千円	<b>33,226</b> 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	6,096 千円	6,558 千円	6,320 千円	6,554 千円	6,722 千円
	都支出金	3,694 千円	3,755 千円	3,672 千円	3,718 千円	3,735 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	19,762 千円	19,728 千円	19,389 千円	19,484 千円	19,421 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費					
職員人件費	3,701 千円	3,525 千円	3,360 千円	3,433 千円	3,348 千円	
《従事人員数》	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	通所型短期集中予防サービス 年間登録者 (実数)	目標	170人	170人	170人
		結果	104人	90人	—
成果指標 (アウトカム)	事業終了後、地域介護予防教室等の地域 資源につながった利用者の割合	目標	70%	70%	70%
		結果	72%	78%	—

## 特記事項

緊急事態宣言を受け5~6月に事業を休止し、休止期間利用者16名については、利用期間を更新して対応した。

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	A	A	ウ	本事業と地域介護予防教室等の地域資源を連動することで、要介護状態になることを防ぎ、地域とのつながりを重視しフレイルの予防を推進する。 令和3年度からは、支援が必要な高齢者を対象に、元氣塾リハビリテーション専門職による介護予防ケアマネジメント支援を開始し、事業の充実を図る。

## <短期集中予防サービス事業>

### ◇執行状況及び成果等（通所型短期集中予防サービス事業）

#### 1 年間登録者（実数）

施設名 年度	桜ヶ丘	諏訪	南野	合計
平成28年度	75人	90人	73人	238人
平成29年度	54人	53人	40人	147人
平成30年度	29人	46人	29人	104人
令和元年度	27人	45人	32人	104人
令和2年度	25人	39人	26人	90人

#### 2 延べ利用者数

施設名 年度	桜ヶ丘	諏訪	南野	合計
平成28年度	1,726人	2,070人	1,890人	5,686人
平成29年度	1,215人	1,172人	1,051人	3,438人
平成30年度	880人	1,058人	923人	2,861人
令和元年度	553人	1008人	562人	2,123人
令和2年度	502人	857人	610人	1,969人

#### 3 事業終了後、地域介護予防教室等の地域資源につながった利用者の割合

施設名 年度	桜ヶ丘	諏訪	南野	合計
平成28年度	84%	78%	73%	78%
平成29年度	78%	67%	83%	76%
平成30年度	74%	73%	89%	78%
令和元年度	91%	71%	59%	72%
令和2年度	80%	79%	75%	78%

#### 4 委託料

施設名 年度	桜ヶ丘	諏訪	南野	合計
平成28年度	10,128,000円	9,528,000円	9,888,000円	29,544,000円
平成29年度	10,296,000円	9,688,000円	10,048,000円	30,032,000円
平成30年度	10,296,000円	9,508,000円	9,568,000円	29,372,000円
令和元年度	10,682,130円	9,097,000円	9,968,000円	29,747,130円
令和2年度	10,803,976円	9,097,000円	9,968,000円	29,868,976円

04-01-02-941	指定型訪問・通所サービス費 介護予防ケアマネジメント事業 高額介護予防・生活支援サービス費 高額医療合算介護予防・生活支援サービス費 地域支援事業に係る審査支払に要する経費
04-01-02-942	
04-01-02-943	
04-01-02-944	
04-01-04-946	

◆事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法 多摩市介護保険条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	高齢者保険福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成28年度から、予防給付であった介護予防訪問介護・介護予防通所介護を地域支援事業へ移行し、介護予防・日常生活支援総合事業を開始した。 平成29年度から、高額介護予防・生活支援サービス費及び高額医療合算介護予防・生活支援サービス費の支給を開始した。					

◆令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成28年度
事業の目的、 令和2年度の目標		利用者が適正にサービスを受けられるよう、事業者が適正に事業を提供できるよう、適切に事務執行を行う。
予算の執行方法		要支援認定者及び事業対象者に対する総合事業指定事業者が実施するサービスに係る支払を行う。支払は、市に委託された国民健康保険団体連合会による審査により行った。
事業の成果		要支援状態の軽減・悪化の防止、要介護・要支援状態となることの予防を図ることにより、要支援認定者及び事業対象者が、能力に応じた自立した生活を営むことができた。

◆事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	153,787 千円	341,602 千円	301,450 千円	286,230 千円	242,265 千円	
事業にかかる実コスト	165,816 千円	353,059 千円	312,371 千円	299,104 千円	254,822 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	31,712 千円	74,595 千円	83,037 千円	80,828 千円	78,675 千円
	都支出金	19,223 千円	42,697 千円	37,677 千円	35,768 千円	30,280 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	102,852 千円	224,310 千円	180,736 千円	169,634 千円	133,310 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費					
職員人件費	12,029 千円	11,457 千円	10,921 千円	12,874 千円	12,557 千円	
《従事人員数》	1.30 人	1.30 人	1.30 人	1.50 人	1.50 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◆成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	指定型訪問・通所サービス(総合事業訪問介護・総合事業通所介護)の年間利用件数	目標	13,000件	13,487件	12,000件
		結果	10,993件	9,651件	-
成果指標 (アウトカム)	地域支援事業の利用により、自立した生活 ができてきている方の増加(個々の状況が異なる ため一律の数値では表し難い)	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項	-
------	---

◆自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	B	B	イ	

〈指定型訪問・通所サービス費〉〈介護予防ケアマネジメント事業〉〈高額介護予防・生活支援サービス費〉  
 〈高額医療合算介護予防・生活支援サービス費〉〈地域支援事業に係る審査支払に要する経費〉

◇ 執行状況及び成果等

1 指定型訪問・通所サービス費支払状況（東京都国民健康保険団体連合会支払実績より）

事業者指定サービス費

サービス種別	件数（件）	支払額（円）
総合事業訪問介護	3,322	63,094,637
訪問型サービスB	563	2,845,173
総合事業通所介護	5,736	148,269,396
通所型サービス（独自・定率）＊	30	612,305
合計		214,821,511

＊多摩市では、介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービスについて、令和2年度は総合事業通所介護以外には、国民健康保険団体連合会支払の事業は実施していないが、住所地特例者等多摩市以外のサービスを利用している方があったと考えられる。

2 介護予防ケアマネジメント事業

内容	支払額（円）
介護予防ケアマネジメント費	25,631,180
住所地特例者に係る介護予防ケアマネジメント業務委託料	506,496
合計	26,137,676

3 高額介護予防・生活支援サービス費

支払額（円）	398,185
--------	---------

4 高額医療合算介護予防・生活支援サービス費

支払額（円）	312,854
--------	---------

5 地域支援事業に係る審査支払に要する経費

件数（件）	9,743
支払額（円）	595,382



# 事業カルテ ( 2年度決算 )

高齢支援課

04-01-03-945

一般介護予防事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち			
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり		
	施策	2	介護予防・フレイル(虚弱)予防、生きがい対策の推進		
	関連する施策	B2-1	B3-1	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	介護保険法改正により、平成28年度からこれまでの一次予防・二次予防対象者、介護予防等の事業を、一般介護予防事業に再編した。また、豊ヶ丘南公園で実施していた健康推進課所管の健康づくりうんどう教室を高齡支援課で実施しているうんどう教室と統合した。平成29年度はフレイル予防事業の試行及び一般介護予防事業評価委員会を開始し、平成30年度はフレイル予防事業の全市展開、介護予防による地域づくりとして「近所de元気アップトレーニング(近トレ)」を開始した。令和2年度のTFPPは感染症予防に配慮し、測定項目を縮小した2020年版で実施した。				

## ◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成28年度
事業の目的、 令和2年度の目標	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民運営の通いの場を充実させ、人と人のつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。また、地域においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取り組みを推進し、支援が必要な状態になっても、生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指す。	
予算の執行方法	うんどう教室地域指導員のスキルアップ事業、介護予防リーダー養成事業、介護予防ボランティアポイント事業、フレイル予防事業を委託にて実施した。また、介護予防リーダーが中核となって行う地域介護予防教室の活動費補助を行った。さらに一般介護予防事業評価委員会の実施及び委員謝礼等を支出した。地域リハビリテーション活動支援事業として、身近な通いの場で実施する介護予防活動に派遣するリハビリテーション専門職の謝礼を支出した。	
事業の成果	地域介護予防教室は令和2年度に新たに1か所立ち上がり、15団体になった。介護予防リーダーも累計で152名が登録した。近所de元気アップトレーニングは42か所立ち上がり、地域で主体的に活動する市民が増え、住民同士のつながりを保ちながら介護予防を広く地域に拡充した。また、TAMAフレイル予防プロジェクト(TFPP)は、感染予防に配慮した方法に一部変更し、測定項目を縮小したTFPP2020年版で7回(参加者数99人)実施した。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	9,932 千円	13,963 千円	13,753 千円	15,549 千円	15,477 千円	
事業にかかる実コスト	23,627 千円	29,209 千円	31,394 千円	38,035 千円	43,101 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	2,033 千円	3,048 千円	6,601 千円	7,463 千円	7,428 千円
	都支出金	1,242 千円	1,745 千円	1,719 千円	1,944 千円	1,935 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	6,657 千円	9,170 千円	5,433 千円	6,142 千円	6,114 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費					
職員人件費	13,695 千円	15,246 千円	17,641 千円	22,486 千円	27,624 千円	
《従事人員数》	1.48 人	1.73 人	2.10 人	2.62 人	3.30 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	一般介護予防事業対象者数(各年1月1日現在65歳以上人口)	目標	41,837人	42,343人	42,863人
		結果	42,343人	42,863人	—
成果指標 (アウトカム)	介護予防に資する住民主体の場への参加者実数(高齢者人口の1割)	目標	4,183人	4,234人	4,286人
		結果	7,991人	6,741人	—

## 特記事項

介護予防に資する住民主体の通いの場については、緊急事態宣言等の影響により休止を繰り返し、通常の活動ができない状況にあったため、定期的な訪問等による継続支援を行った。

## ◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	量的	財一 源般			
A	A	A	イ	新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、安全に通いの場活動が継続・拡大していけるよう、住民や関係機関と連携し、地域全体で介護予防を推進する。また、新たな通いの場として、認知機能が低下した方が通える場について関係機関と検討を行い、創出する。	

## <一般介護予防事業>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 介護予防普及啓発事業

##### 1-1 地域包括支援センターによる介護予防に関する講習会等

種別 年度	実施回数
平成28年度	43回
平成29年度	98回
平成30年度	139回
令和元年度	176回
令和2年度	54回

##### 1-2 フレイル予防事業参加者数（TAMAフレイル予防プロジェクト）

種別 年度	実施回数	参加者数（延数）	
平成29年度	4回（講演会1回）	182人（講演会118人）	※試行
平成30年度	28回	724人	
令和元年度	24回	526人	
令和2年度	7回	99人	

#### 2 地域介護予防活動支援事業

##### 2-1 地域介護予防教室

種別 年度	教室数	開催回数	参加者数（実数）	参加者数（延数）
平成28年度	10箇所	446回	810人	11,053人
平成29年度	12箇所	555回	963人	17,793人
平成30年度	13箇所	595回	1,014人	20,083人
令和元年度	14箇所	594回	1,020人	20,124人
令和2年度	15箇所	337回	691人	8,530人

##### 2-2 介護予防リーダー養成講座

種別 年度	養成講座実施回数	フォロー講座 実施回数	修了者数（実数）
平成28年度	13回	4回	21人
平成29年度	13回	4回	20人
平成30年度	13回	4回	22人
令和元年度	13回	4回	24人
令和2年度	13回	3回	16人

##### 2-3 乞田・貝取ふれあい広場公園うんどう教室

種別 年度	実施回数	教室参加者数	
		実数	延数
平成28年度	12回	39人	257人
平成29年度	12回	37人	269人
平成30年度	12回	27人	200人
令和元年度	11回	22人	173人
令和2年度	9回	20人	96人

##### 2-4 豊ヶ丘南公園うんどう教室

種別 年度	実施回数	教室参加者数	
		実数	延数
平成28年度	11回	48人	230人
平成29年度	11回	41人	233人
平成30年度	10回	48人	224人
令和元年度	11回	32人	220人
令和2年度	9回	33人	149人

2-5 うんどう教室地域指導員養成(平成30年度、令和2年度は未実施)

種別 年度	養成講座・実践指導教育実施回数	参加者数(実数)	修了者数(実数)
平成28年度	7回	9人	8人
平成29年度	6回	4人	4人
令和元年度	6回	5人	4人

2-6 介護予防ボランティアポイント事業  
各年度3月31日現在

種別 年度	登録者数	受入機関数	
		うち新規登録者数(再掲)	
平成28年度	255人	72人	39機関
平成29年度	343人	94人	47機関
平成30年度	414人	79人	51機関
令和元年度	478人	78人	52機関
令和2年度	474人	24人	50機関

3 一般介護予防事業評価事業

3-1 一般介護予防事業評価委員会

種別 年度	開催回数
平成29年度	6回
平成30年度	3回
令和元年度	2回
令和2年度	2回

4 地域リハビリテーション活動支援事業

種別 年度	実施回数	参加者数(延数)
平成28年度	25回	331人
平成29年度	12回	153人
平成30年度	31回	345人
令和元年度	75回	793人
令和2年度	10回	75人